

○平成21年度から要望活動を実施していた熊本港の耐震強化岸壁の整備について、令和5年度からの国直轄事業として新規事業化。  
 ○耐震強化岸壁が整備されることで、大規模災害時には九州の防災拠点としての役割を果たし、また、半導体関連産業の集積で増加が見込まれる物流需要にも対応できることから、早期完成に向けた継続的な予算の確保について県や関係団体と連携して要望。

## 1 要望活動の経緯

- ✓ 平成21年度：熊本都市圏の物流及び人流拠点として岸壁の耐震強化改良について要望活動の開始。要望者は熊本港振興協会ほか地域経済2団体。
- ✓ 平成28年度以降：熊本地震での経験を踏まえ、防災拠点としての項目を追加して要望。
- ✓ 令和4年度(2022年度)：TSMCの進出に伴い、今後背後圏における物流拠点としての重要性が更に高まることから、新たに熊本県、熊本連携中枢都市圏、熊本港ポートセールス協議会を加えた計6団体にて、更に強力な要望活動を実施。

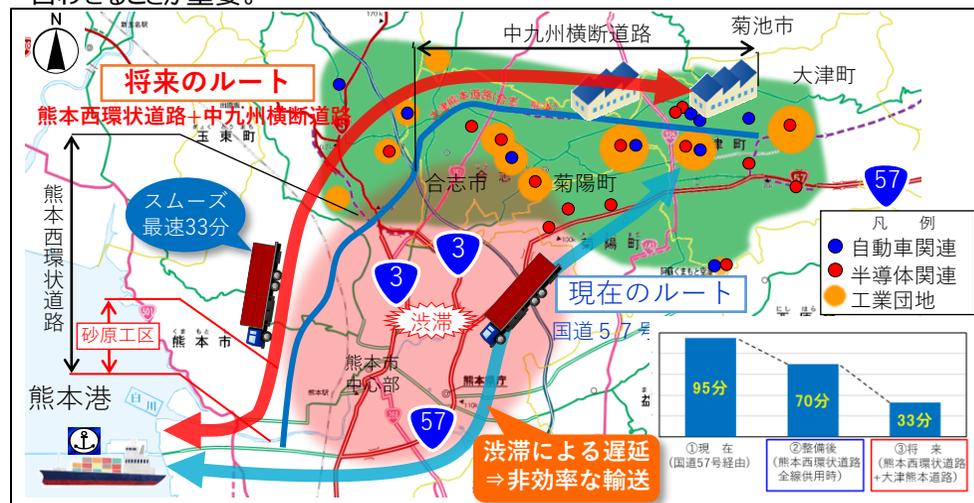
## 2 耐震強化岸壁事業概要及び位置図

- ✓ 事業名：熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業
- ✓ 事業目的：半導体関連企業の新たな進出等を受けた新規コンテナ取扱貨物の増加とともに大規模災害発生時の緊急輸送船舶の受け入れに対応するため、防波堤及び耐震強化岸壁を整備するもの。
- ✓ 令和5年度(2023年度)予算額：6.8億円（うち耐震強化岸壁は0.8億円）
- ✓ 国の直轄事業として市の負担金1/10
- ✓ 令和13年度(2031年度)完成予定。



## 3 熊本港の将来性

- ✓ 令和5年(2023年)4月に国際フィーダー航路が新規就航。また、今後整備される中九州横断道路や熊本西環状道路により、熊本港からTSMCの所要時間が現在の約3分の1に短縮される等、物流輸送が効率化され、熊本港の利便性が向上。  
新規就航した国際フィーダー船 (2023年4月撮影)
- ✓ 企業ヒアリングなどにより、潜在貨物需要を多数確認しており、将来的なコンテナ取扱量の増加が見込まれる。
- ✓ 更なる熊本港の港湾機能強化のため、接続する道路ネットワークの整備と歩調を合わせることが重要。



## 4 今後の取組み

- ✓ TSMCの進出をはじめ、熊本背後圏を取り巻く社会情勢の変化に伴う熊本港の物流及び防災拠点としてのニーズに対応するため、早期完成に向けた継続的な予算確保について要望。
- ✓ 特にRORO船(※1)の定着化は熊本港の利用拡大、ひいては企業の誘致促進、産業の活性化による企業の持続的な操業に寄与するため、RORO船での輸送を初めて実施した企業に対して、航路利用に要した船賃等の一部を助成する経費を6月補正に計上。  
※1：貨物を積んだトラックやシャーシ(荷台)ごと輸送できる貨物用の船舶。